

【 I 】 令和 3 年度商工労働部の基本方針

令和3年度商工労働部の基本方針

令和2年2月に沖縄県内で初めて新型コロナウイルス感染症が確認されてから1年余り、県では、令和2年度において、16次にわたる補正予算により、切れ目ない対策を実施するとともに、令和3年度当初予算においては、コロナ対策関連予算として約752億円を計上しております。

今後も、経済状況や感染状況など事態の進捗を踏まえ、引き続き、水際対策を含め、感染拡大防止と県民生活の安定並びに経済の回復に向け、全庁一丸となって取り組んでまいります。

コロナ関連の経済対策については、中小企業・小規模事業者などの事業継続や雇用の維持・安定に向けた取組を推進するとともに、社会経済活動の再開と一日も早い県経済の回復を目指し、旅行者専用相談センター沖縄（TACO）の機能強化など「安全・安心の島“沖縄”」の構築と「県民の生活・雇用・事業の維持」を軸とした経済対策等の各種施策を展開します。

沖縄振興については、令和3年度が、沖縄21世紀ビジョン基本計画の最終年度であることから、計画の総仕上げに向けて全力で取り組みつつ、令和4年度から始まる新たな沖縄振興について、ウィズコロ

ナからアフターコロナに向け、「新しい生活様式」に対応した各種施策やSDGsを反映させ、新時代沖縄を展望しうる新たな振興計画の策定に取り組んでまいります。

経済分野の取組については、AI、IoTなど先進技術の活用やデジタルトランスフォーメーション（DX）の促進など「Resort Okinawa（リゾートテクおきなわ）」の取組を推進します。

そのため、商工労働部情報産業振興課内に「リゾートテク推進班」を新設し、国際IT見本市の継続開催や、県内IT企業と他産業の連携による稼ぐ力の向上、社会課題の解決に取り組めます。

〈令和2年度重点施策における施策の概要〉

第1 経済分野—新時代沖縄の到来—

重点施策 第2章 施策の概要における商工部分を抜粋

（1）自立経済発展資源の創出

持続的な県経済の成長・発展に向け、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、アジアの活力を取り込むためのインフラの整備やビジネス・ネットワークの連携強化、アジアとの経済交流の活性化に向けた取組を推進します。また、各産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するとともに、グローバル人材、起業家人材、県内産業の成長に資する人材などの育成を推進します。

(2) 産業の振興と雇用の創出・安定

産業振興においては、「ResorTech Okinawa (リゾートテックおきなわ)」の取組として、スタートアップ企業の支援、人材育成等により、ITを活用した産業振興と国際情報通信拠点の形成を目指します。

また、Eコマース市場やデリバリー等の販路開拓の支援や産業横断的なマーケティング等の取組を推進し、県産品の販路拡大と販売促進を図ります。

また、全国の特産品等をアジアへ届ける流通プラットフォームの構築や国境を越えて電子商取引を行う越境ECを促進するとともに、ウィズコロナに対応し、オンラインとオフラインが融合したハイブリッド型の「沖縄大交易会」や「離島フェア」等の開催に向けて取り組みます。

さらに、海外事務所等のネットワークを活用し、戦略的な観光誘客、県内企業の海外展開などに取り組みます。

企業誘致については、国際物流拠点産業集積地域などの特区制度や税制優遇措置などを活用するとともに、賃貸工場の整備、航空関連産業クラスターの形成など、臨空・臨港型産業等の集積を促進します。

ものづくり産業については、付加価値の高い製品開発や生産性の向上、県内発注の促進等により、域内の経済循環を高めるとともに、先端的な研究機関との連携により県内企業への技術導入を促進してまいります。

沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした企業等との共同研究を支援し、新事業の創出に向け取り組んでまいります。

また、再生医療等の先端医療技術や医薬品・医療機器等の研究開発及び事業化の促進に向けて取り組みます。

泡盛製造業については、販路拡大に向けたマーケティング等を支援するとともに、国との連携による海外輸出の促進に取り組みます。

伝統工芸産業については、後継者育成や原材料の安定確保、製品開発等に取り組むとともに、「おきなわ工芸の杜」の令和4年3月の供用開始に向け、整備を進めてまいります。

中小企業・小規模事業者の支援については、経営革新やIT技術の活用等による生産性の向上、事業承継及び資金調達の円滑化など、総合的な支援を推進します。

また、商工会・商工会議所等の支援体制の強化に取り組むとともに、

市町村と連携した商店街への支援等を実施します。

エネルギー分野については、島しょ地域に適した再生可能エネルギーの導入拡大など、低炭素で災害に強い沖縄らしい島しょ型エネルギー社会を目指してまいります。

雇用の安定については、「沖縄県雇用対策アクションプラン」に基づき、雇用維持の取組を推進するとともに、就職困難者等へのきめ細かな支援や、新規学卒者等と企業のマッチング促進などに取り組みます。

雇用の質の改善に向けては、ワーク・ライフ・バランスの推進、正規雇用の拡大、働きやすい環境づくり等に取り組む企業の支援を行うとともに、企業、地域、県民の稼ぐ力の向上に資する取組を推進し、県民所得の向上、子どもの貧困の解消につなげてまいります。